

新潟ポテンシャル・ラボ 募集案内

令和3年4月 公益財団法人にいがた産業創造機構

1. 事業の目的

本事業は、生かしきれてない経営の強み(ポテンシャル)を活用した、新製品 開発やブランディングなど、新たな事業展開へ取り組む企業の支援を行います。 経験豊富なデザイナーよる個指導を行い、ポテンシャルを引き出し、事業計画の 作成・実現を目的とします。

◎本事業のメリット

- ①デザイン思考のアドバイスにより、自社のポテンシャルが引き出され、新たな事業展開を目的とした事業計画が作成できます。
- ②作成された事業計画の実現に向けて、支援策の紹介などを通じ、NICO がフォローアップを行います。

2. 事業の内容

(1) 基本的な進め方

デザイン思考のアドバイスにより、引き出された自社のポテンシャルをもとに、事業計画を作成していただきます。事業計画の作成までは、参加企業に費用面での負担は生じません(企業負担なし)。

事業計画作成後、その実現に向けて、支援策の紹介などを通じ、NICO がフォローアップを行います(NICO の支援もありますが、実現に係る費用は企業負担となりますので、予めご了承くださいますようお願いします)。

(2) 支援対象

支援対象は、以下の①②を満たしている企業です。

- ①県内に本社があり、一般消費者向けの製品・サービスを提供していること。
- ②業歴は概ね5年以上であり、かつ、売上規模は概ね1億円以上であること。

但し、以下の者は除きます。

- ・事業税等を滞納している者
- ・機構に対する債務等の支払いが滞っている者
- ・過去に機構から助成を受け、不正等の事故を起こしている者
- ・学校法人、宗教法人、NPO法人、社会福祉法人、公法人、医療法人、士業法人等
- ・暴力団、暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者

(3)募集件数

・最大3件

(4) 事業の実施期間

令和3年度から令和4年度までを予定しています。令和3年12月まで業計画の作成を予定しており、令和4年1月以降は事業計画の実現に取り組んでいただきます。

(5) 申請

①申請書類の作成と提出

申請書を作成し、以下の書類を添付して提出して下さい。申請に必要な書類は、 NICO ホームページ (https://www.nico.or.jp) からダウンロードして下さい。

②添付書類

- (ア) 直近3期分の決算書の写し(貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び 一般管理費の内訳書)
- (イ) 会社の組織図
- (ウ)事業内容が分かる資料(企業パンフレットや商品パンフレット等) ※提出された書類はお返ししませんので予めご了承ください。

③提出先

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」9 階 公益財団法人にいがた産業創造機構

マーケティング支援グループ 生活関連マーケティングチーム 担当:前田 TEL:025-250-6288

④募集締切

令和3年5月21日(金)

⑤審査

審査は1次審査(書面審査)と2次審査(現地調査)を実施します。審査結

果は、書面にて通知します。なお、審査内容については、お答えできません ので予めご了承下さい。

⑥募集案内及び申請書

申請に必要な書類は、 NICO ホームページ (https://www.nico.or.jp) からダウンロードできます。

3 専門家

企業に対する個別指導は、以下のデザイナーが行います(1社につき担当デザイナーが1名つきます)。

㈱ハーズ実験デザイン研究所/METAPHYS 代表取締役 村田智明(むらた ちあき)氏 <プロフィール>

1959 年鳥取県生まれ。1982 年大阪市立大学工学部応用物理学科卒。三洋電機㈱退社後、1986 年㈱ハーズ実験デザイン研究所を設立。デザイン思考の段階から企画開発をサポートするデザインシンクタンクとして知られる。プロダクトを中心に G マーク金賞、DFA グランプリ、RED DOT BEST OF BEST、ジャーマンデザインアワード WINNER 賞、iF DESIGN AWARD GOLD など、国内外で 170 点以上を受賞。

また、NICO の「百年物語」プロジェクトにおいても、2013~2014 年、2018~2020 年においてデザインアドバイザーを務める。著書は「ソーシャルデザイン の教科書」、「問題解決に効く行為のデザイン思考法」、「感性ポテンシャル思考法」など多数執筆。また、日本初の取り組みとして、SDG s などの社会課題をデザイン投資で支援するデザインファンド事業も手掛けるなど、デザイン活動のフィールドは広い。

大阪府立大学 研究推進機構 21 世紀科学研究センター イノベーション教育 研究所 客員教授、一般社団法人日本デザインコンサルタント協会 理事、N PO 法人エコデザインネットワーク 理事、公益財団法人日本インダストリアルデザイン協会 ビジョンコミッティ、協同組合日本デザインプロデューサー

ズユニオン 会員、総務省地域人材ネット 登録アドバイザー、公益社団法人 国土緑化推進機構 委員、九州大学 非常勤講師、大阪公立大学設立準備機関 アドバイザリーボードメンバー

KATATA YOSHIHITO DESIGN 代表/中川政七商店 コンサルタント 堅田佳一(かたた よしひと)氏 <プロフィール>

大学卒業後、大阪のデザイン事務所に勤務。家電や事務機器、スポーツ用品等のデザイン開発業務を経験後、新潟県燕市の包丁メーカー、藤次郎㈱で企画・開発・デザイン部門に勤務。現場主義のデザインやものづくりを心がけ工程改善や原価調整からブランディングなど含めた業務を行う。その後、2014年にKATATA YOSHIHITO DESIGN を立上げ。2020年より中川政七商店にてコンサルタントとしての活動も開始。

現在、新潟と奈良に拠点を構え、北は仙台から南は沖縄まで全国で決算書の読めるクリエイターとして企業全体のブランディング業務などを中心に、個別のデザイン業務も行なっている。

プロダクトデザインから空間デザインまで「Red dot design award」「iF design award」「Good design award」等、受賞歴多数。

4. 問い合わせ先

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」9 階 公益財団法人にいがた産業創造機構

マーケティング支援グループ 生活関連マーケティングチーム 担当:前田 TEL:025-250-6288 e-mail:design-c@nico.or.jp 公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

住 所 申請企業名 代表者職名・氏名

印

令和3年度 新潟ポテンシャル・ラボの利用申請について

標記事業を利用したいので申請書を提出します。

【添付資料】

- □直近3期分の決算書の写し
- □会社の組織図
- □事業内容が分かる資料

別紙1

令和3年度 新潟ポテンシャル・ラボ 利用申請書

1 申請者の概要

企業名:									
代表者職名・氏名:									
事業所所在地:(〒 –)									
連絡担当者役職名別	及び氏名:								
電話番号:				FAX番号:					
連絡担当者のメール	レアドレス	:	1						
応募者のホームペ-	-ジURL:								
資本金(出資金)	[大企業及	び大企業役員	千円	`	手 無]	月現在) あり(出資比率	%)	なし	
創業年月	年	月		F間売上高 5近決算期		千円 (年	期)	
主たる業種						役 員 人	正社員	人	
(日本標準産業分			役員	・従業員	数	パート・アルバイト	人	•	
類の中分類)							合	計 人	
主な生産・販売品目									
(提供しているサ									
ービス)									
主要仕入(外注)先	(主要仕入	、先)		%	É)	上要販売先)		%	
・販売先(取引構				%				%	
成比)				%				%	
自社ブランド									
(現在、展開し									
ているもの)									
業務内容									
(50文字以内)									
社内デザイナー の有無	いる(名)・に	いなし	`					

2 自社について

(1)自社の強みについて ※(1)自社の強みについては、文字情報だけでなく、製品やサービス
の画像データ等が閲覧できるURLサイトなども記載してください(特に重要な項目なので十分なご説明
をお願いします)。
(2)自社の弱みについて
(3)自社の現状と課題

(4)自社の競合先
(5) 自社にとっての理想は?(自社のあるべき姿)
(6) 本事業に期待するもの(目指すゴール)

新潟ポテンシャル・ラボ 事業イメージ

支援 ステージ 期間

内容

企業募集から決定まで (4~6月)

〇企業募集

·募集期間:4~5月

募集件数:数社

〇1次審査(書面)

- 〇2次審査(企業訪問)
- 事務局及び専門家による 現地訪問で審査
- ○支援企業の決定
- ・担当する専門家を決定

事業計画の作成支援 (7~12月)

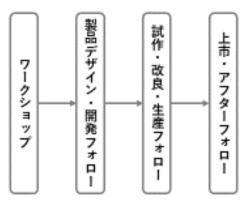
- 〇個別支援の開始
- ・専門家による個別指導を を実施(1回/月)



- ○事業計画(目標)
- ・商品開発やブランディン グの方向性、スケジュー ル等の骨格的な部分が全 て決まっており、具体化 する一歩手前の状態。

計画の具体化 (R4年1月~)

〇具体化に向けたプロジェクトの事業推進(例)



- 〇計画の実行に向けた伴走型支援
- ・自己資金
- 融資・ファンド
- ・補助金活用 等

W. S

企業負担なし

企業負担あり

NICOによる一貫した支援